

3 K 不動産業，物品賃貸業

1か月当たり平均売上高	3兆 6597 億円	(前年比	1.3%増)
年平均事業従事者数	164 万人	(同	0.4%増)

(1) 年平均の状況

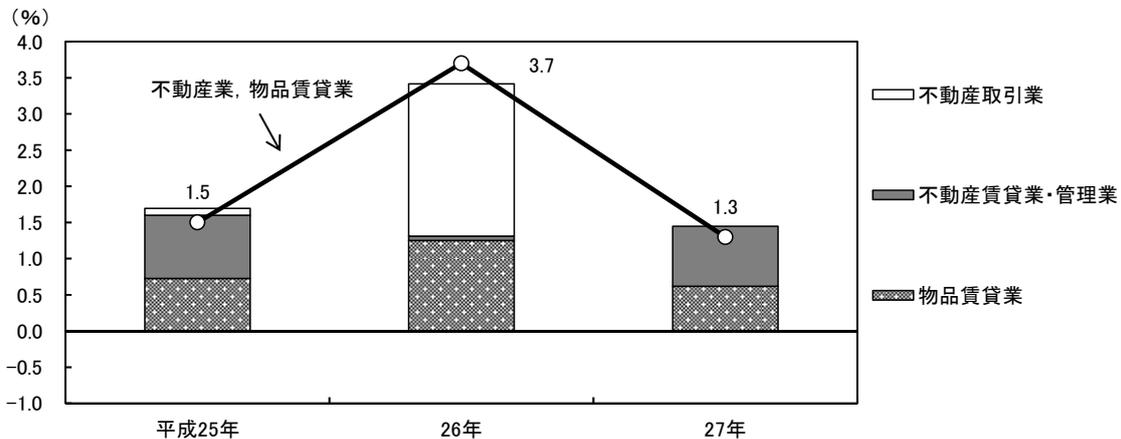
① 1か月当たり平均売上高

平成27年の「不動産業，物品賃貸業」の1か月当たり平均売上高は3兆6597億円となり，前年と比べると1.3%の増加となった。

増加に寄与した分類は「不動産賃貸業・管理業」（寄与度0.83）及び「物品賃貸業」（同0.62）となっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
不動産業，物品賃貸業	3,485,488	3,614,082	3,659,691	1.5	3.7	1.3	1.5	3.7	1.3
不動産取引業	966,838	1,040,200	1,040,186	0.3	7.6	0.0	0.09	2.10	0.00
不動産賃貸業・管理業	1,517,988	1,519,998	1,549,934	2.2	0.1	2.0	0.88	0.06	0.83
物品賃貸業	1,003,694	1,047,297	1,069,571	2.6	4.3	2.1	0.72	1.25	0.62

産業中分類別に前年と比べると，「物品賃貸業」が2.1%の増加，「不動産賃貸業・管理業」が2.0%の増加となったが，「不動産取引業」は前年と同水準となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

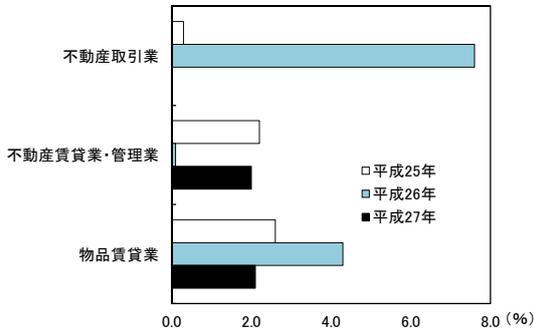
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が42.4%（1兆5499億円）と最も高く，次いで「物品賃貸業」が29.2%（1兆696億円），「不動産取引業」が28.4%（1兆402億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2

産業中分類別

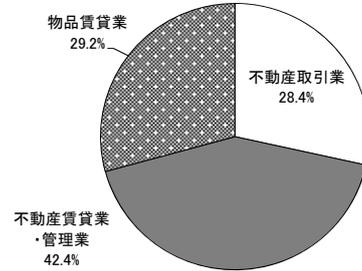
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成27年)



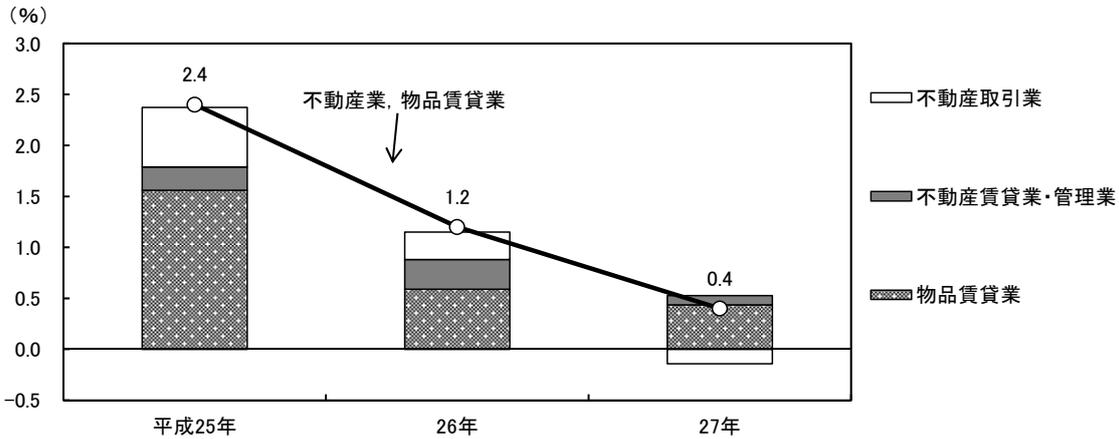
②年平均事業従事者数

平成27年の「不動産業、物品賃貸業」の年平均事業従事者数は164万人となり、前年と比べると0.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「物品賃貸業」(寄与度0.44)など、減少に寄与した分類は「不動産取引業」(同-0.14)となっている。

(図Ⅱ-3-1-4, 表Ⅱ-3-1-2)

図Ⅱ-3-1-4 不動産業、物品賃貸業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
不動産業、物品賃貸業	1,611,600	1,630,600	1,637,100	2.4	1.2	0.4	2.4	1.2	0.4
不動産取引業	344,900	349,200	346,900	2.7	1.2	-0.7	0.58	0.27	-0.14
不動産賃貸業・管理業	944,500	949,200	950,700	0.4	0.5	0.2	0.23	0.29	0.09
物品賃貸業	323,000	332,500	339,600	7.5	2.9	2.1	1.56	0.59	0.44

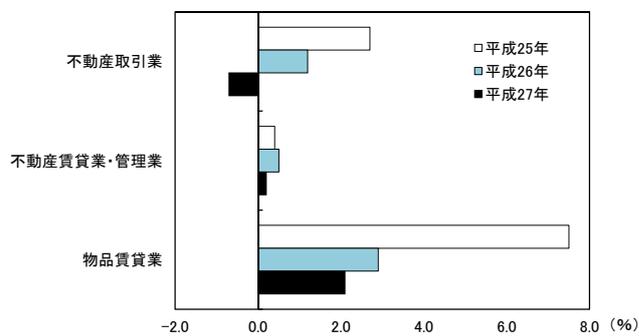
産業中分類別に前年と比べると、「物品賃貸業」が2.1%の増加、「不動産賃貸業・管理業」が0.2%の増加となったが、「不動産取引業」が0.7%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

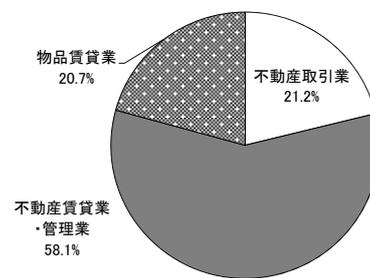
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が58.1% (95万人)と最も高く、この1分類で「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成27年)



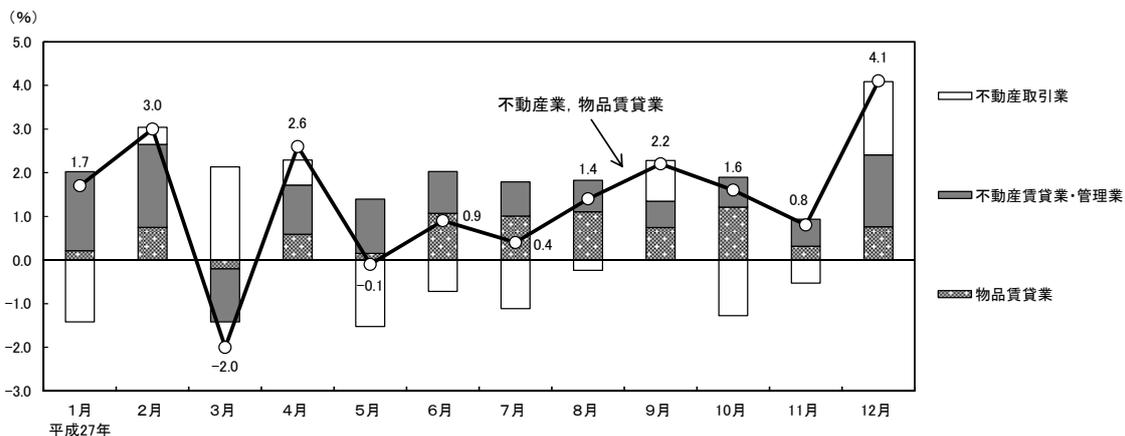
(2) 月別の状況

① 売上高

平成27年の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高を月別にみると、「不動産賃貸業・管理業」が減少に寄与したことなどにより、3月に減少に転じた。4月, 5月は, 増加, 減少となり, 6月から12月まで前年同月を上回る水準で推移した。12月は, 「不動産取引業」及び「不動産賃貸業・管理業」が増加に寄与したことなどにより, 4.1%の増加と全ての月で最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

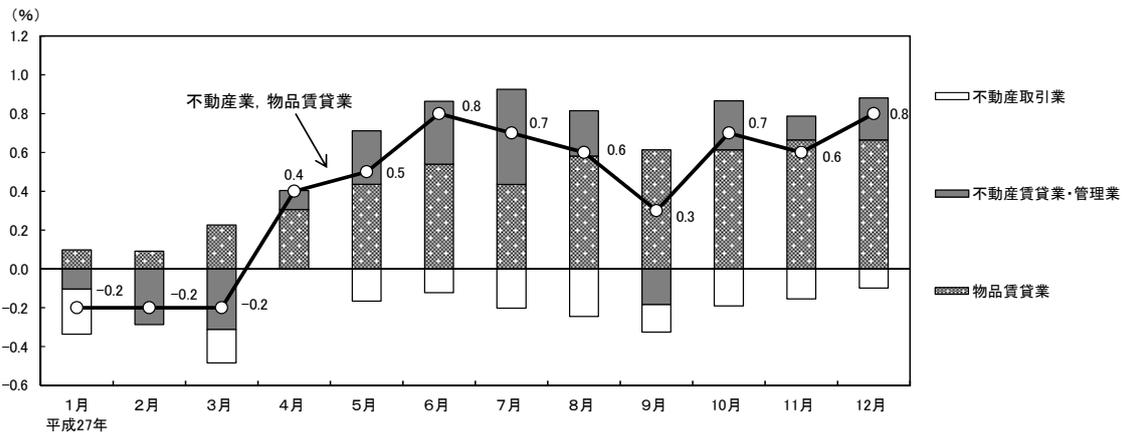
		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	1.7	3.0	-2.0	2.6	-0.1	0.9	0.4	1.4	2.2	1.6	0.8	4.1
	不動産取引業	-6.2	1.4	5.3	2.1	-5.4	-2.4	-3.8	-0.8	3.3	-5.5	-2.0	6.0
	不動産賃貸業・管理業	4.0	4.5	-3.7	2.5	2.9	2.3	1.8	1.7	1.4	1.5	1.4	3.9
	物品賃貸業	0.6	2.5	-0.9	2.0	0.5	3.9	3.6	3.9	2.5	3.8	1.0	2.5
寄与度	不動産業、物品賃貸業	1.7	3.0	-2.0	2.6	-0.1	0.9	0.4	1.4	2.2	1.6	0.8	4.1
	不動産取引業	-1.42	0.39	2.13	0.57	-1.52	-0.72	-1.12	-0.24	0.93	-1.28	-0.53	1.68
	不動産賃貸業・管理業	1.81	1.90	-1.21	1.13	1.24	0.96	0.78	0.72	0.61	0.69	0.61	1.65
	物品賃貸業	0.21	0.74	-0.21	0.59	0.15	1.07	1.01	1.10	0.74	1.21	0.31	0.76

②事業従事者数

平成27年の「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数を月別にみると、1月から3月まで減少していたが、4月以降は、「物品賃貸業」の増加の寄与が1月から3月までに比べて拡大したことなどにより、前年同月を上回る水準で推移した。

(図Ⅱ－３－２－２，表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	-0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.6	0.3	0.7	0.6	0.8
	不動産取引業	-1.1	0.0	-0.8	0.0	-0.8	-0.6	-0.9	-1.1	-0.7	-0.9	-0.7	-0.5
	不動産賃貸業・管理業	-0.2	-0.5	-0.5	0.2	0.5	0.6	0.8	0.4	-0.3	0.4	0.2	0.4
	物品賃貸業	0.5	0.5	1.1	1.5	2.1	2.7	2.1	2.8	3.0	3.0	3.2	3.2
寄与度	不動産業、物品賃貸業	-0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.6	0.3	0.7	0.6	0.8
	不動産取引業	-0.23	0.00	-0.17	0.00	-0.17	-0.12	-0.20	-0.24	-0.14	-0.19	-0.15	-0.10
	不動産賃貸業・管理業	-0.10	-0.29	-0.31	0.10	0.28	0.32	0.49	0.23	-0.18	0.25	0.12	0.22
	物品賃貸業	0.10	0.09	0.23	0.31	0.44	0.54	0.44	0.58	0.61	0.61	0.66	0.67

③需要の状況

平成27年の「不動産業、物品賃貸業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-3.3と最も低く、6月が2.0と最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-3)

図Ⅱ-3-2-3 不動産業、物品賃貸業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移

